

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長代理 木月 登志夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長代理 木月 登志夫
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目5番15号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	15,357,585	14,165,701	23,473,157
経常利益 又は 経常損失() (千円)	1,042,986	880,405	638,970
四半期(当期)純利益 又は 四半期純損失() (千円)	1,298,799	1,153,875	287,391
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,448,564	1,131,011	68,370
純資産額(千円)	6,732,551	6,747,658	8,249,268
総資産額(千円)	16,662,061	16,223,236	21,362,102
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	40.92	35.13	8.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	39.3	36.9

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	42.91	46.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞から回復しつつあるものの、欧州の金融不安等に伴い円高が進行するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念である「ひとの命を守る、ひとの暮らしを守る、ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の成長カテゴリー市場を牽引する新価値創造商品を積極的に投入し、既存事業の強化を図るとともに、販売効率の向上・在庫削減・コストダウンなどへの取り組みによる収益力強化、及び海外事業の拡大強化などの課題に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.8%減の141億65百万円（為替変動の影響を除くと実質5.7%減）となりました。このうち、国内売上につきましては、主力の殺虫剤が、天候にも恵まれ好調に推移しましたが、家庭用品は前期に販売した花粉関連商品の返品が想定以上に多かったことにより売上が減少し、園芸用品も期初からの天候不順の影響や東日本大震災の影響により売上が減少したため、国内合計では前年同期比7.7%減の106億19百万円となりました。一方、海外売上につきましては、インドネシアの現地通貨ベースでは売上が伸びましたが、円高による為替の影響を受けたこと、及び欧州地域及び中近東地域の売上が減少したことにより、前年同期比8.0%減の35億46百万円となりました。

売上原価は、製造原価のコストダウン及び売上が減少したことにより前年同期比8億円減の102億60百万円となりましたが、売上構成の変化により売上原価率は前年同期より0.4ポイント増の72.4%となりました。

これらの結果、売上総利益は39億5百万円（前年同期比9.1%減）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は42億81百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、運送費の削減や経費の見直しなどを行った結果、前年同期比2.9%減の51億52百万円となり、連結営業損失は8億70百万円（前年同期は9億59百万円の連結営業損失）、連結経常損失は8億80百万円（前年同期は10億42百万円の連結経常損失）、連結四半期純損失は11億53百万円（前年同期は12億98百万円の連結四半期純損失）となりました。

事業部門別売上高の概況は次の通りです。

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大している電池式やワンブッシュ式蚊取り、不快害虫用製品、設置型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、電池式蚊取り「どこでもベープ」やワンブッシュ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」、自動噴霧式の虫よけ「自動でベープ」、コバエ退治用の「おすだけベープ」、設置型虫よけ「虫よけバリア」などの新製品を投入した結果、これらの新製品が売上増に貢献し、殺虫剤の売上が増加いたしました。一方、海外におきましては、フマキラーアメリカ（株）の売上が増加しましたが、欧州地域及び中近東地域の売上が減少したことや、フマキラーインドネシア（株）なども円高による為替の影響を受けたことにより、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比1.9%増の104億47百万円（前年同期比1億95百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、アルコール除菌剤関連商品の売上が前年より増加しましたが、前期に販売した花粉関連商品の返品により、家庭用品合計の売上高は2億84百万円（前年同期比12億29百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、期初からの天候不順の影響を受け園芸市場全体が不振だったことや、園芸代理店や販売店が東日本大震災の影響を受けたことにより需要期である春先の売上が減少したため、園芸用品合計の売上高は前年同期比6.6%減の12億44百万円（前年同期比88百万円減）となりました。

防疫剤部門は11億21百万円（前年同期比14百万円減、1.3%減）、その他の部門は10億67百万円（前年同期比54百万円減、4.9%減）でそれぞれ減収となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

殺虫剤の販売が好調に推移した一方で、花粉関連商品の返品による家庭用品部門の売上高のマイナスや、期初からの天候不順及び東日本大震災による園芸用品部門の不振があったことから、売上高は111億18百万円（前年同期比8.9%減）となりました。また、セグメント損失は13億1百万円（前年同期はセグメント損失14億33百万円）となりました。

インドネシア

殺虫剤の販売が好調でしたが、為替の影響を受けたことにより、売上高は27億46百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また、セグメント利益は3億50百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、売上高は3億円（前年同期比2.0%減）となりました。また、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて51億38百万円減少し、162億23百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が5億51百万円、ブレーンズ・パーク建設などに伴う建設仮勘定が2億93百万円、投資有価証券が2億64百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が57億65百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて36億37百万円減少し94億75百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が19億45百万円、短期借入金が15億3百万円、返品調整引当金が3億76百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて15億1百万円減少し67億47百万円となりました。なお自己資本比率は2.4ポイント増加し39.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様にも不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といえます）に対する対応方針（以下、買収防衛策といえます）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただきます。その後、平成23年6月29日開催の取締役会において継続することを決議しております。これは、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.fumakilla.co.jp/ir/other/h18-baisyuboueisaku.html>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様にも十分な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様の利益保護並びに当社の企業価値の向上につながることを判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールへの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	32,980,000	-	3,698,680	-	2,100,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,546,000	32,546	-
単元未満株式	普通株式 297,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	32,546	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	137,000	-	137,000	0.41
計	-	137,000	-	137,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,659	2,387,797
受取手形及び売掛金	7,163,947	1,398,679 ²
商品及び製品	3,830,707	4,311,987
仕掛品	851,893	955,464
原材料及び貯蔵品	1,327,634	1,294,617
その他	869,588	710,841
貸倒引当金	3,161	3,058
流動資産合計	16,583,269	11,056,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	800,750	755,355
機械装置及び運搬具(純額)	783,054	712,086
工具、器具及び備品(純額)	150,062	119,664
土地	654,198	634,054
リース資産(純額)	11,196	8,826
建設仮勘定	134,481	427,689
有形固定資産合計	2,533,744	2,657,675
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960,439	2,224,901
その他	132,785	145,582
貸倒引当金	20,974	20,283
投資その他の資産合計	2,072,250	2,350,199
固定資産合計	4,770,070	5,161,177
繰延資産		
株式交付費	8,762	5,729
繰延資産合計	8,762	5,729
資産合計	21,362,102	16,223,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902,352	2 1,956,846
短期借入金	6,257,272	4,753,732
リース債務	3,160	3,160
未払法人税等	71,483	63,668
賞与引当金	207,670	138,583
売上割戻引当金	172,635	157,377
返品調整引当金	461,357	84,801
その他	1,105,897	1,293,269
流動負債合計	12,181,829	8,451,439
固定負債		
リース債務	8,036	5,666
退職給付引当金	160,870	222,220
役員退職慰労引当金	415,310	448,048
資産除去債務	8,340	8,458
その他	338,446	339,745
固定負債合計	931,003	1,024,138
負債合計	13,112,833	9,475,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,690	2,105,769
利益剰余金	2,630,843	1,148,543
自己株式	40,537	40,969
株主資本合計	8,394,677	6,912,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,788	190,264
為替換算調整勘定	309,372	351,069
その他の包括利益累計額合計	504,161	541,334
少数株主持分	358,752	376,969
純資産合計	8,249,268	6,747,658
負債純資産合計	21,362,102	16,223,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	15,357,585	14,165,701
売上原価	11,061,100	10,260,397
売上総利益	4,296,484	3,905,303
返品調整引当金戻入額	357,993	461,357
返品調整引当金繰入額	306,535	84,801
差引売上総利益	4,347,942	4,281,859
販売費及び一般管理費	5,307,102	5,152,794
営業損失()	959,160	870,934
営業外収益		
受取利息	8,599	4,291
受取配当金	40,065	52,721
為替差益	11,901	-
その他	46,437	50,380
営業外収益合計	107,005	107,392
営業外費用		
支払利息	23,388	16,105
売上割引	77,430	82,059
支払手数料	75,442	-
その他	14,570	18,698
営業外費用合計	190,831	116,863
経常損失()	1,042,986	880,405
特別利益		
固定資産売却益	8,125	5,142
貸倒引当金戻入額	6,754	-
負ののれん発生益	14,019	5,484
保険解約返戻金	-	37,234
受取保険金	-	32,257
その他	5	-
特別利益合計	28,904	80,118
特別損失		
固定資産除売却損	961	231
減損損失	24,695	4,771
投資有価証券評価損	23,065	24,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,067	-
社葬費用	29,314	-
設備移設費用	-	21,652
災害による損失	-	20,108
その他	2,110	-
特別損失合計	81,214	71,751
税金等調整前四半期純損失()	1,095,296	872,038
法人税、住民税及び事業税	151,217	164,354
法人税等調整額	18,788	50,978
法人税等合計	132,428	215,333
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,227,724	1,087,371
少数株主利益	71,074	66,503
四半期純損失()	1,298,799	1,153,875

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,227,724	1,087,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,545	4,523
為替換算調整勘定	46,293	48,162
その他の包括利益合計	220,839	43,639
四半期包括利益	1,448,564	1,131,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,096	1,191,048
少数株主に係る四半期包括利益	66,532	60,037

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用について一部の子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	187,438千円	39,157千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	38,066千円
支払手形	9,887

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの主力製品である殺虫剤は、売上の大部分が春から夏に発生するため、第3四半期連結累計期間の売上高の多くは、第2四半期連結累計期間までに発生する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	422,994千円	305,566千円
のれんの償却額	1,466	1,224

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月4日付で、エステー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が809,080千円、資本剰余金が805,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,698,680千円、資本剰余金が2,105,690千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328,424	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,197,737	2,852,924	15,050,662	306,922	15,357,585
セグメント間の内部売上高又は 振替高	560,973	413,919	974,893	-	974,893
計	12,758,711	3,266,844	16,025,555	306,922	16,332,478
セグメント利益又は損失()	1,433,757	389,970	1,043,787	225	1,044,013

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,043,787
「その他」の区分の損失	225
セグメント間取引消去	86,319
その他の調整額	1,466
四半期連結損益計算書の営業損失()	959,160

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係わる重要な減損損失)

日本の区分におきまして、一部の固定資産について除却が決定した段階で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他の区分におきまして、一部の固定資産について譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
減損損失	10,356	-	14,338	24,695

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(のれんの金額の重要な変動)

その他の区分におきまして、フマキラーインディア(株)の株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
のれん	-	-	8,309	8,309

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、日広産業㈱及び大下製薬㈱の株式の取得により、負ののれんの発生益が生じております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
負ののれん発生益	14,019	-	-	14,019

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他(注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	インドネシア (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,118,122	2,746,921	13,865,043	300,657	14,165,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	515,327	399,202	914,529	-	914,529
計	11,633,449	3,146,124	14,779,573	300,657	15,080,231
セグメント利益又は損失()	1,301,949	350,800	951,149	19,634	931,514

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	951,149
「その他」の区分の利益	19,634
セグメント間取引消去	61,804
その他の調整額	1,224
四半期連結損益計算書の営業損失()	870,934

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	40.92円	35.13円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,298,799	1,153,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,298,799	1,153,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,737	32,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。